

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年11月11日
【四半期会計期間】	第51期第2四半期（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）
【会社名】	内外テック株式会社
【英訳名】	Naigai Tec Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 権田 浩一
【本店の所在の場所】	東京都世田谷区三軒茶屋二丁目11番22号
【電話番号】	03（5433）1123（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 米澤 秀記
【最寄りの連絡場所】	東京都世田谷区三軒茶屋二丁目11番22号
【電話番号】	03（5433）1123（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 米澤 秀記
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第50期 第2四半期連結 累計期間	第51期 第2四半期連結 累計期間	第50期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年9月30日	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高(千円)	8,694,249	8,716,346	16,881,316
経常利益(千円)	179,566	134,870	286,010
四半期(当期)純利益(千円)	148,154	129,409	389,173
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	145,325	121,160	381,804
純資産額(千円)	1,216,183	1,525,031	1,452,525
総資産額(千円)	10,369,752	10,788,698	9,658,106
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	30.44	26.60	79.98
潜在株式調整後1株当たり四半期(当 期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	11.7	14.1	15.0
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	274,611	106,916	288,169
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	42,516	31,709	45,561
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	327,307	1,008,715	142,790
現金及び現金同等物の四半期末(期 末)残高(千円)	2,329,445	2,953,773	1,869,860

回次	第50期 第2四半期連結 会計期間	第51期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日
1株当たり四半期純利益金額(円)	24.58	11.89

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第50期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、当社の連結子会社が販売事業で1社増加いたしました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、3月に発生した東日本大震災と原発事故により一時的に落ち込みましたが、前半は企業活動の急速な回復により、景気は徐々に持ち直しの兆しが見えました。しかしながら、後半に入り海外における景気の減速、為替市場の急激な円高進行から、再び不透明な状況で推移しました。

当社グループの主な取引先である半導体業界や半導体製造装置業界及びF P D（フラットパネルディスプレイ）製造装置業界におきましては、前半はスマートフォンやタブレット端末などの世界的な需要増加を背景に半導体メーカーは好調な業績を維持しておりましたが、後半に入りパソコンや液晶テレビの世界的な需要減退、欧州各国の財政問題などの先行き警戒感が、メーカーの設備投資抑制につながり、半導体製造装置業界及びF P D製造装置業界の受注に影響を及ぼしました。

このような経営環境のもと、当社グループは、営業展開の拡大強化や業務の効率化を推進するとともに、製販一体の総合力の強化により受注獲得に努めてまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、87億16百万円（前年同期比0.3%増）となりました。損益面では、中国海外子会社設立や物流センター新設等に伴う経費の増加から営業利益1億52百万円（前年同期比26.0%減）、経常利益1億34百万円（前年同期比24.9%減）、四半期純利益1億29百万円（前年同期比12.7%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

販売事業

半導体・F P D製造装置等の各種コンポーネツ（部品）及び同装置の販売事業におきましては、前半は半導体メーカーの投資需要による半導体製造装置メーカー等からの受注が旺盛でしたが、後半に入り、先行き警戒感から受注が冷え込み、売上高82億5百万円（前年同期比0.9%増）、営業利益1億1百万円（前年同期比30.5%減）となりました。

受託製造事業

半導体・F P D製造装置等の組立及び保守メンテナンス等の受託製造事業におきまして、後半に入り取引先からの受注の先送りやキャンセルが発生したことにより、売上高10億81百万円（前年同期比7.6%減）、営業利益32百万円（前年同期比23.5%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ10億83百万円増加し、29億53百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は1億6百万円（前年同期比61.1%減）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益1億33百万円の増加要因があった一方、売上債権の増加額65百万円の減少要因によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は31百万円（前年同期は42百万円の使用）となりました。これは主に、定期預金の預入による増加額18百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は10億8百万円（前年同期比208.2%増）となりました。これは主に、長期借入金の純増加額8億11百万円及び社債の純増加額2億49百万円の増加原因によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因、経営戦略の現状と見通しについて重要な変更はありません。しかしながら、海外における景気の低迷の長期化、欧州各国の財政問題による為替市場の円高の高止まりなどによる景気減速リスクも予想され、先行きにつきましては不透明な状況が続くことも懸念されます。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ11億30百万円増加し、107億88百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金が10億92百万円、売上高増加に伴う受取手形及び売掛金が66百万円等流動資産が11億7百万円増加したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ10億58百万円増加し、92億63百万円となりました。この主な要因は、社債及び長期借入金（1年内を含む）の純増加額10億60百万円等が増加したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ72百万円増加し、15億25百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金が当四半期純利益により80百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ15.0%から14.1%となりました。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

わが国の経済は、引き続き先行きが見えにくい状況が続くものと見られております。半導体メーカーにおきましてもスマートフォンや電気自動車等新たな成長分野が広がっているものの、足元の経済環境から更なる設備投資の抑制や延期の懸念もあり、半導体製造装置・FPD製造装置業界におきましても、受注に一段の減速感が出ることも予想されます。当社グループは、係る環境のもと、より一層の原価改善ならびに販売費・一般管理費の削減等を行うとともに、企業品質と企業価値の向上をめざし、グループ総合力の強化、営業基盤の強化、人材の育成、業務改善の推進を重点課題として認識し、具体的な施策を実践してまいります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	17,000,000
計	17,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月11日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	5,072,000	5,072,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	5,072,000	5,072,000		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日	-	5,072,000	-	389,928	-	322,078

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
権田 浩一	神奈川県逗子市	770	15.18
内外テック社員持株会	東京都世田谷区三軒茶屋2丁目11-22	345	6.80
権田 益美	神奈川県逗子市	277	5.46
大塚 久子	神奈川県逗子市	263	5.20
権田 祐実	神奈川県逗子市	156	3.07
権田 雄大	神奈川県逗子市	156	3.07
副島 真由美	神奈川県逗子市	149	2.93
株式会社東京都民銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都港区六本木2丁目3-11 (東京都中央区晴海1丁目8-12)	148	2.91
S M C 株式会社	東京都千代田区外神田4丁目14-1	120	2.36
高津伝動精機株式会社	東京都大田区東蒲田1丁目2-2	100	1.97
計	-	2,485	49.00

(注) 上記のほか、自己株式が206千株あります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 206,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,863,000	4,863	-
単元未満株式	普通株式 3,000	-	-
発行済株式総数	5,072,000	-	-
総株主の議決権	-	4,863	-

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
内外テック株式会社	東京都世田谷区三軒茶屋 二丁目11-22	206,000	-	206,000	4.06
計	-	206,000	-	206,000	4.06

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,334,756	3,427,693
受取手形及び売掛金	4,068,006	4,134,108
商品及び製品	757,194	752,901
仕掛品	44,544	42,517
原材料及び貯蔵品	30,277	33,621
その他	245,041	196,670
貸倒引当金	6,939	6,830
流動資産合計	7,472,881	8,580,681
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,032,502	1,032,502
その他(純額)	365,969	367,075
有形固定資産合計	1,398,472	1,399,578
無形固定資産	13,384	28,311
投資その他の資産		
その他	773,442	780,192
貸倒引当金	74	65
投資その他の資産合計	773,368	780,126
固定資産合計	2,185,225	2,208,017
資産合計	9,658,106	10,788,698
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,700,953	4,673,131
1年内返済予定の長期借入金	871,471	979,778
未払法人税等	10,293	6,222
賞与引当金	92,000	79,000
その他	267,136	316,598
流動負債合計	5,941,853	6,054,732
固定負債		
社債	147,000	336,000
長期借入金	1,485,156	2,188,580
退職給付引当金	512,528	542,443
長期未払金	96,443	96,443
資産除去債務	13,505	12,473
その他	9,093	32,993
固定負債合計	2,263,727	3,208,934
負債合計	8,205,581	9,263,666

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	389,928	389,928
資本剰余金	322,078	322,078
利益剰余金	752,733	833,488
自己株式	28,391	28,391
株主資本合計	1,436,348	1,517,103
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16,177	8,147
為替換算調整勘定	-	219
その他の包括利益累計額合計	16,177	7,928
純資産合計	1,452,525	1,525,031
負債純資産合計	9,658,106	10,788,698

(2) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【 四半期連結損益計算書】

【 第 2 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)
売上高	8,694,249	8,716,346
売上原価	7,808,832	7,832,400
売上総利益	885,417	883,946
販売費及び一般管理費	679,424	731,537
営業利益	205,992	152,409
営業外収益		
受取利息	2,048	2,479
受取配当金	1,512	1,950
受取賃貸料	4,780	5,978
仕入割引	3,378	4,110
助成金収入	359	3,857
償却債権取立益	-	4,076
その他	2,958	6,024
営業外収益合計	15,038	28,477
営業外費用		
支払利息	35,455	38,146
その他	6,009	7,870
営業外費用合計	41,464	46,016
経常利益	179,566	134,870
特別利益		
貸倒引当金戻入額	2,139	-
その他	234	-
特別利益合計	2,374	-
特別損失		
減損損失	-	811
投資有価証券評価損	24,101	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	6,236	-
その他	28	147
特別損失合計	30,365	959
税金等調整前四半期純利益	151,574	133,910
法人税等	3,419	4,500
少数株主損益調整前四半期純利益	148,154	129,409
四半期純利益	148,154	129,409

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	148,154	129,409
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,829	8,029
為替換算調整勘定	-	219
その他の包括利益合計	2,829	8,249
四半期包括利益	145,325	121,160
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	145,325	121,160
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	151,574	133,910
減価償却費	23,848	24,108
減損損失	-	811
貸倒引当金の増減額(は減少)	10,770	117
賞与引当金の増減額(は減少)	26,318	13,000
退職給付引当金の増減額(は減少)	19,587	29,914
事業再編損失引当金の増減額(は減少)	292	-
受取利息及び受取配当金	3,560	4,429
支払利息	35,455	38,146
投資有価証券評価損益(は益)	24,101	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	6,236	-
売上債権の増減額(は増加)	994,229	65,811
たな卸資産の増減額(は増加)	218,084	2,975
仕入債務の増減額(は減少)	1,122,045	27,821
その他	131,159	24,675
小計	313,388	143,363
利息及び配当金の受取額	3,635	4,339
利息の支払額	35,355	33,904
法人税等の支払額	7,056	6,881
営業活動によるキャッシュ・フロー	274,611	106,916
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	24,023	18,007
有形及び無形固定資産の取得による支出	6,805	7,996
有形固定資産の売却による収入	-	1
投資有価証券の取得による支出	1,306	1,358
投資有価証券の売却による収入	3,000	-
その他	13,381	4,347
投資活動によるキャッシュ・フロー	42,516	31,709
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	600,000	1,250,000
長期借入金の返済による支出	516,385	438,268
社債の発行による収入	300,000	300,000
社債の償還による支出	40,000	51,000
リース債務の返済による支出	1,707	3,361
配当金の支払額	14,599	48,654
財務活動によるキャッシュ・フロー	327,307	1,008,715
現金及び現金同等物に係る換算差額	7	9
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	559,394	1,083,912
現金及び現金同等物の期首残高	1,770,051	1,869,860
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,329,445	2,953,773

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	
連結の範囲の重要な変更 第1四半期連結会計期間より、平成23年4月に設立した海外子会社納宜伽義機材(上海)商貿有限公司は当社100%出資の子会社のため、連結の範囲に含めております。	

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
受取手形裏書譲渡高	20,183千円	25,068千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
給与及び賞与	323,010千円	339,300千円
賞与引当金繰入額	42,131	44,773
退職給付費用	34,772	35,533
貸倒引当金繰入額	1,047	-

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
現金及び預金勘定	2,771,776千円	3,427,693千円
預入期間が3か月を超え及び担保に供している定期預金	442,331	473,920
現金及び現金同等物	2,329,445	2,953,773

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	14,599	3	平成22年3月31日	平成22年6月25日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	48,654	10	平成23年3月31日	平成23年6月24日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	販売事業	受託製造事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,117,379	576,869	8,694,249	-	8,694,249
セグメント間の内部売上高又は振替高	14,803	593,831	608,635	608,635	-
計	8,132,183	1,170,700	9,302,884	608,635	8,694,249
セグメント利益	146,184	42,707	188,891	17,100	205,992

(注)1. セグメント利益の調整額17,100千円は、各セグメントが負担する営業費用及び営業外収益の消去差異であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	販売事業	受託製造事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,194,429	521,917	8,716,346	-	8,716,346
セグメント間の内部売上高又は振替高	11,095	559,365	570,460	570,460	-
計	8,205,524	1,081,282	9,286,807	570,460	8,716,346
セグメント利益	101,572	32,654	134,227	18,182	152,409

(注)1. セグメント利益の調整額18,182千円は、各セグメントが負担する売上原価及び営業費用と営業外収益の消去差異であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「販売事業」セグメントにおいて、無形固定資産について、電話加入権のうち現在休止手続きを行っている回線につき今後使用が見込めないため、帳簿価額の全額を減損損失として減額しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては811千円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	30円44銭	26円60銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	148,154	129,409
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	148,154	129,409
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,866	4,865

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月11日

内外テック株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 永澤 宏一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石田 勝也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている内外テック株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、内外テック株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。